

基本理念

安全で良質な水を構成団体と連携して送り続け、県民・市民のくらしを支える

企業団の現状と当面の課題及び今後の事業環境

企業団の現状と当面の課題

1. これまでの役割（現状）

- 水需要の増加に対応するための広域的な施設整備と維持管理
- 2水系一体的運用による安定的かつ効率的な水道用水供給
- 広域水質管理センターの運営を通じた水源水質管理の広域化

2. 当面の課題

- 老朽施設の着実な更新とそれを可能にするための送水連絡管等の施設整備
- 自然災害や停電等への対策の強化
- 適切な財政運営と人材の確保による事業の推進

企業団を含む5水道事業者の共通課題（H22～）

○ 水道システム再構築の実現

- ・施設の更新等に併せた統廃合や規模の見直しの中で、企業団の浄水場の活用が見込まれている

今後の事業環境

○ 水道事業を取り巻く厳しい環境

- ・施設の老朽化が進行
- ・人口減少による給水量及び給水収益の減少、職員数の確保が困難
- ・自然災害の多発、気候変動による水源水質リスクの多様化
- ・サイバーテロなどの新たなリスクの発生

○ 厳しい環境を背景とした国・社会からの要請

- ・安全、強靭、持続の観点を踏まえた水道事業運営（国・新水道ビジョン）
- ・公営企業として計画的かつ合理的な経営による基盤強化（経営戦略）
- ・基盤強化に向けた広域連携、官民連携、適切な資産管理の推進（改正水道法）
- ・健全な水循環の維持・回復（水循環基本法）

上記を踏まえ企業団を含む5水道事業者に求められること

次の4つの要素を満たす5水道事業者全体における「最適な水道システム」の実現

- ・将来人口に見合った適正な規模
- ・平常時はもとより災害・事故時にも安全・安定的な水道水の供給
- ・計画的修繕・更新による施設の健全性確保
- ・高効率・適正なコストで少ない環境負荷

広域水道としての企業団の将来の役割

広域的に整備された施設によって水道用水供給を行ってきた強みを活かし、水道システムの最適化に貢献する

概ね
30年後
の将来像

5 水道事業者全体における最適な水道システムの実現に向けて、
施設整備の推進と経営基盤の強化により
広域水道としての強みを最大限に発揮している

I 水道システム最適化に向けた施設整備と運用・管理

I-1. より安全で効率的な水道システム構築に向けた施設整備と運用

- ① 浄水場の増強と管路等の整備
- ② 効率的かつ安定的な水運用と原水の確保
- ③ 浄水処理と水質管理の強化

I-2. 施設の健全性を保つための点検と計画的な修繕・更新

- ① 効率的な点検と計画的な修繕・更新
- ② 施設の維持管理性の向上

II 自然災害や多様なリスクへの対応強化

- ① 自然災害・多様なリスクに備えた施設整備
- ② 組織対応力及び関係者との連携の強化

III 経営基盤の強化

III-1. 将来を見据えた財政・事業運営

- ① 長期的な視点に立った財政運営
- ② 事業環境の変化に応じた事業運営

III-2. 事業推進に必要な人材の確保・育成と職場づくり

- ① 人材の確保・育成
- ② 働きやすい職場づくり

取組みにあたり重視すべき視点

- 地球環境への貢献
- 先端技術の導入
- 多様な関係者との連携協力
- 各種情報の発信

取組みの方向性

I 水道システム最適化に向けた施設整備と運用・管理

I-1. より安全で効率的な水道システム構築に向けた施設整備と運用

① 浄水場の増強と管路等の整備

- 水道システムの最適化に向けて、構成団体浄水場の統廃合や暫定事業である寒川事業のあり方を踏まえ、企業団浄水場の増強と必要な管路の整備のほか、施設情報の共有化を進めます。

② 効率的かつ安定的な水運用と原水の確保

- 通常時の効率的な水運用のみならず災害など非常時における供給継続のため、取水位置の上流移転と自然流下を優先した水道システムへの移行について検討・協議を進めます。
- 安定的に原水を確保するため、関係機関と連携してダム及び堰の貯水・取水機能の維持に取り組みます。

③ 浄水処理と水質管理の強化

- 多様化する水質課題に、より迅速かつ確実に対応するため、効果的な浄水処理方法を検討するとともに、水質管理体制を強化します。
- 5事業者の水道水の品質管理水準をさらに向上するため、業務効率を高める広域水質管理センターの機能を拡充していきます。

I-2. 施設の健全性を保つための点検と計画的な修繕・更新

① 効率的な点検と計画的な修繕・更新

- 計画的に修繕・更新を進めていくため、効率的な点検を実施するとともに、点検データを活用して水道施設の健全性を的確に把握する取組みを進めます。

② 施設の維持管理性の向上

- 水の供給を停止することなく、点検や修繕・更新を実施できるよう、施設の配置や構造の改良などに取り組みます。

II 自然災害や多様なリスクへの対応強化

① 自然災害・多様なリスクに備えた施設整備

- 地震・風水害などの自然災害や大規模停電・テロ等の多様なリスクに備えるため、事前に耐震化や浸水対策などの必要な施設整備に取り組みます。

② 組織対応力及び関係者との連携の強化

- 災害・事故発生後、速やかに対応・復旧できるよう、組織の対応力を強化するとともに、構成団体をはじめとした水道事業者、及び関係機関・民間事業者などの情報共有・連携強化により、応援体制や燃料等の確保を図ります。

III 経営基盤の強化

III-1. 将来を見据えた財政・事業運営

① 長期的な視点に立った財政運営

- 施設整備を計画的に実施するため、事業費の平準化やその財源確保など、長期的視点に立った財政運営を行います。

② 事業環境の変化に応じた事業運営

- 事業環境の変化に対応しながら、経営基盤の強化と一層効率的な事業運営を図るため、組織体制や既存業務の見直しを進めるとともに、民間活力や様々な契約手法の導入などに取り組みます。

III-2. 事業推進に必要な人材の確保・育成と職場づくり

① 人材の確保・育成

- 事業の推進を図るため、様々な採用手法や人事交流などにより必要な人材を確保するとともに、水道職員としての専門的知識と技術をもち、通常時のみならず、災害など非常時においても自ら考え行動できる人材を育成します。

② 働きやすい職場づくり

- 全ての職員が能力を充分に発揮し、効率的に職務を行えるよう、働き方の見直しや職場環境の整備などを進めます。

取組みにあたり重視すべき視点

○ 地球環境への貢献 … 地球温暖化対策や水源環境の改善により、持続可能な水道事業の実現に取り組みます。

○ 先端技術の導入 … AI・ICTなど先端技術の導入により、既存手法に捉われない発想と視点をもって業務の効率化に取り組みます。

○ 多様な関係者との連携協力 … 構成団体をはじめ、他の水道事業者・関係機関・民間事業者などとの連携協力により、企業団単独では困難な課題の解決に取り組みます。

○ 各種情報の発信 … 企業団の役割や財政状況などについて、ウェブサイトやイベントなどにより、分かりやすい情報を積極的に発信し、企業団事業への県民・市民の理解促進に取り組みます。